

## 21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第1四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
財団法人日本科学技術振興財団	科学技術館における常設展示設置事業	随意契約 (競争性無し)	19,863,900	2009/4/1	
財団法人石炭エネルギーセンター	産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業) 平成21年度産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る海外派遣研修業務	随意契約 (競争性有り)	1,203,444,900	2009/4/30	
財団法人石炭エネルギーセンター	産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業) 平成21年度産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)受入研修業務に係る総括業務(東京における研修業務を含む)」	随意契約 (競争性有り)	356,967,450	2009/4/30	
財団法人大阪科学技術センター	標準化フォローアップ事業 輸送機器の軽量化板材の2軸応力試験法に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	13,999,650	2009/5/8	
社団法人日本電機工業会	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム共通基盤技術研究開発 太陽電池モジュール・アレイ及び太陽光発電システム・周辺機器の標準化支援事業	随意契約 (競争性有り)	7,599,900	2009/5/8	
財団法人光産業技術振興協会	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム共通基盤技術研究開発 包括的太陽電池評価技術の標準化支援事業	随意契約 (競争性有り)	4,397,400	2009/5/11	
財団法人大阪科学技術センター	標準化フォローアップ事業 ボラス金属の変形特性評価試験方法に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	14,499,450	2009/5/20	
財団法人大阪科学技術センター	標準化フォローアップ事業 遮熱コーティングの健全性評価試験方法に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	9,999,150	2009/5/20	
財団法人造水促進センター	省水型・環境調和型水循環プロジェクト 水循環要素技術開発 革新的膜分離技術の開発	随意契約 (競争性有り)	14,066,850	2009/5/28	

財団法人九州環境管理協会	N E D O旧保有鉱区排水改善策調査・解析業務（旧新屋敷炭鉱）	指名競争入札	8,295,000	2009/6/5	
財団法人九州環境管理協会	N E D O旧保有鉱区排水改善策調査業務（旧鎮西炭鉱）	指名競争入札	2,835,000	2009/6/5	
財団法人マイクロマシンセンター	標準化フォローアップ事業 MEMSウエハ・ツリー・ウエハ接合強度試験に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	13,998,600	2009/6/10	
財団法人エネルギー総合工学研究所	国際エネルギー使用合理化等対策事業（基礎事業） 国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業 ベトナム国ハノイ地域における産業廃棄物のエネルギー利用モデル事業の実施可能性に関する基礎調査	随意契約 (競争性有り)	11,971,050	2009/6/15	
社団法人日本電機工業会	標準化フォローアップ事業 風力発電システムの普及基盤整備事業	随意契約 (競争性有り)	12,385,800	2009/6/22	
財団法人レーザー技術総合研究所	省エネルギー革新技術開発事業 挑戦研究（事前研究） 革新的材料（CFRP）加工技術の事前研究	随意契約 (競争性有り)	1,546,650	2009/6/22	
財団法人製造科学技術センター	省エネルギー革新技術開発事業 挑戦研究（事前研究） 革新的材料（CFRP）加工技術の事前研究	随意契約 (競争性有り)	5,363,400	2009/6/22	
社団法人日本アルミニウム協会	標準化フォローアップ事業 マグネシウム合金の疲労試験法に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	13,929,300	2009/6/24	
社団法人産業環境管理協会	標準化フォローアップ事業 固定発生源からのPM <sub>2.5</sub> /10排出質量濃度測定法に関する標準化事業	随意契約 (競争性有り)	4,874,100	2009/6/24	

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式 1 - 5)

法人名:新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 21年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第 1 四半期)

(単位:円)

①交付先法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 当初交付決定額	④交付決定日	⑤備考
(財) エンジニアリング振興協会	燃料電池システム等実証研究 (助成金)	675,974,000	2009/4/1	
(財) 日本自動車研究所	燃料電池システム等実証研究 (助成金)	221,097,000	2009/4/1	
(社) 日本ガス協会	燃料電池システム等実証研究 (助成金)	23,500,000	2009/4/1	
(財) 石油産業活性化センター	燃料電池システム等実証研究 (助成金)	67,429,000	2009/4/1	
(財) 日本自動車研究所	研究協力事業 (補助金)	60,181,996	2009/4/1	
(社) 広島青年会議所	新エネルギー等非営利活動促進事業 (補助金)	665,570	2009/4/28	
(財) 日本航空機エンジン協会	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発 (助成金)	10,000,000	2009/3/10	
(財) 運輸低公害車普及機構	エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (補助金)	37,816,100	2009/6/16	
(財) 日本気象協会	省エネルギー革新技術開発事業 (助成金)	47,330,000	2009/6/12	
(財) 日本ロジスティクスシステム	省エネルギー革新技術開発事業 (助成金)	3,998,000	2009/6/12	

### 【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。